

---

---

# 全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1267 号 平成 27 年 12 月 21 日発行

---

---

## ■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 国と地方の協議の場（平成27年度第3回）を開催し、森会長が出席	
◇ 「自由民主党総務部会・消防議員連盟関係合同会議」に地方六団体等の代表が出席	
◆ 全国市長会 今週の動き	3
◆ 国の会議等の動き	4
◆ 市長の退任	4
◆ 全国市長会 行事予定	4
◆ 全国都市数	4

---

---

## ◆◆◆ トピックス ◆◆◆

### ◇ 国と地方の協議の場（平成27年度第3回）を開催し、森会長が出席

12月14日、国と地方の協議の場が官邸で開催され、本会から森会長が出席し、「平成28年度予算編成等」、「一億総活躍、地方創生等」について協議を行った。

冒頭、安倍・総理大臣からは、「○アベノミクスの「三本の矢」によって、日本の経済はもはやデフレではないというところまで来ている。これを一層強化し、少子高齢化という構造的な課題に取り組んでまいる。○先般、一億総活躍国民会議において、緊急に実施すべき対策を取りまとめた。今後、補正予算、来年度予算を編成し、一億総活躍社会に向けた力強い第一歩を踏み出してまいる。○地方創生は、一億総活躍社会に向けた取組と相互に連動させながら進めてまいる。来年度予算において新型交付金を創設するほか、税制や国家戦略特区などの政策を総動員し、自治体の先駆的な取組を積極的に支援して、地方分権改革についても長年の懸案であったハローワークの地方移管のあり方について、新たな仕組みを年内に決定したいと考えている。○本日も地方の皆様の率直なご意見をいただき、これまで同様、皆様のご意見の中で取り込んでいけるものについてはしっかり反映させていく考えでいる。」旨の発言があった。

協議に入り、まず、「平成28年度予算編成等」について、森会長からは、①地方の一般財源総額を確保していただきたい。また、地方単独事業の評価については、各市で現場

に即したさまざまな新しい政策が生まれてきているという実感があるので、ただ単に、財政需要に入れるという予算上の問題ではなく、日本全体を活性化する意味で、評価していただくことは大きな意味があると思っている。②地方交付税のトップランナー方式は、経済財政諮問会議のもとで地方財政制度改革の議論が行われているが、地方団体さまざま異なる中で、それぞれの団体の努力だけでは如何ともしがたいことに十分ご配慮願いたい。③教職員定数の確保については、各市で独自の工夫をしていることを十分認識した上で、地方自治体と丁寧に協議をしていただきたい。④償却資産に係る固定資産税の軽減については、市町村の安定した基幹税であることからショックが走ったが、あくまで臨時的、特例的な措置ということで、蟻の一穴ということにならないようお願いしたい。⑤企業版ふるさと納税については、地方に貢献したいと思っている企業は多いので期待をしている等の発言をした。

さらに地方団体からは、①一般財源総額の確保を是非お願いしたい。②マイナンバー制度に係るセキュリティ対策についてよろしくお願いしたい。③消費税の軽減税率の導入については、必要な社会保障財源が確実に確保されるようお願いしたい。④新型交付金について、弾力的な運用ができるようお願いしたい。⑤介護、医療の専門職が不足しているので、人材の育成・確保に積極的な支援をお願いしたい。⑥国土強靱化と防災・減災対策を加速化するための財源の確保をお願いしたい等の発言があった。

引き続き、高市・総務大臣から、地方団体からの発言に対する説明等があった。

次に、加藤大臣から「一億総活躍」について、石破大臣から「地方創生、地方分権改革の推進」について、それぞれ説明等があった後、森会長からは、①一億総活躍については、期待をしている。本会は、本年6月に「少子化対策・子育て支援に関する特別提言」をまとめた。今回、国が「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」において、夢をつむぐ子育て支援の基本的な考え方を示されたことは、私どもの特別提言と軌を一にする。緊急対策としての待機児童の解消を確実なものとするための待機児童解消加速化プランなど、大いに期待をしている。②子どもの医療費助成に係る国保の国庫負担金等の減額措置については、改善していただきたい。③保育人材確保について、特区を活用して市が責任を持つ形で進めたいので、支援をお願いしたい。④地方創生については、市長の意識が高まった面があると思っている。基礎自治体を大事にしていただけると現場に即した政策が出ると思っているので、よろしくお願いしたい等の発言をした。

さらに地方団体からは、①少子化対策について、なかなか効果が出ないのが現実である。思い切ってメリハリのある多子世帯の支援、子どもの貧困対策など、目に見える形で国全体にメッセージが出るようなものをお願いしたい。少子化対策を何とかするという決意を国民全体で分かち合えるものにしていきたい。②中山間地域は専門職不足であ

り、特に民間事業者が参入できない困難なところがあるので、介護職員等の確保について、是非支援をお願いしたい等の発言があった。

(本会HP参照)

[http://www.mayors.or.jp/p\\_kyuginoba/2015/12/271214kunicihou-kyuginoba.php](http://www.mayors.or.jp/p_kyuginoba/2015/12/271214kunicihou-kyuginoba.php)

[企画調整室]

## ◇ 「自由民主党総務部会・消防議員連盟関係合同会議」に地方六団体等の代表が出席

12月17日に開催された自由民主党総務部会・消防議員連盟関係合同会議に財政委員会委員長の神谷・安城市長が出席した。

地方六団体からは、石井・富山県知事（全国知事会地方税財政常任委員長）が代表して、①地方創生の推進として、「まち・ひと・しごと創生事業費」（1兆円）の拡充及び新型交付金の創設、②地方の安定的な財政運営に必要な地方一般財源総額の確保等、③平成28年度税制改正に係る課題等として、消費税の軽減税率制度導入に伴う財源の確保、森林吸収源対策の検討に当たっての地方団体との調整等について要請した。

また、全国基地協議会からは会長の朝長・佐世保市長が出席し、基地が所在することによる障害や不利益への対応は、基地関係市町村のみが負担するのではなく、国の責任のもと、広く国民全体の負担をもって行われるべきことから、①基地関連予算については、他の一般行政施策と同列視せず、平成28年度基地交付金・調整交付金予算を増額確保するとともに、同年度基地周辺対策経費の所要額を確保すること、②調整交付金については、基地交付金と同様、義務的経費とすること等を要請した。

これを受け、高市・総務大臣からは、平成28年度税制改正大綱のとりまとめに当たっての協力に対するお礼とあわせ、地方財政対策に向けては、地方六団体等の要請を踏まえ、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源総額の確保に向けて最大限努力して参りたい等の発言があった。

(本会HP参照)

[http://www.mayors.or.jp/p\\_action/a\\_mainaction/2015/12/271217jimintou-soumubukai.php](http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2015/12/271217jimintou-soumubukai.php)

[財政部・社会文教部]

---

---

## ◆◆◆ 全国市長会 今週の動き 12月21日－12月25日 ◆◆◆

《12月24日（木）13:00》

「政策推進委員会」を開催。平成28年度地方財政対策・地方税制改正等について総務省

から説明の聴取を予定。

[企画調整室]

## ◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《12月14日（月）》

「**社会保障審議会障害者部会（第79回）**」が開催され、「障害者総合支援法施行3年後の見直しについて（案）～社会保障審議会 障害者部会 報告書～」について審議し、取りまとめを行った。本会から永松・杵築市長が出席した。

[社会文教部]

《12月24日（木）13：00》

「**中央環境審議会循環型社会部会（第11回）**」が開催され、「廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針」の変更、第三次循環型社会推進基本計画の進捗状況、PCB廃棄物の期限内処理の早期達成に向けた追加的方策、トリクロロエチレンに係る処理基準等に関する廃棄物処理基準等専門委員会報告書（案）について審議。本会から高橋・稲城市長が出席予定。

[社会文教部]

## ◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

（退任日）	（市名）	（市長名）
12月17日	東京都小金井市	稲葉孝彦
12月18日	大阪府大阪市	橋下徹
12月21日	山形県米沢市	安部三十郎

[総務部]

## ◆◆◆ 全国市長会 行事予定 12月21日～1月15日（4週間） ◆◆◆

（月日）	（時間）	（会議名）	（場所）	（所管）
12月24日	13：00	政策推進委員会	全国都市会館（第3・4会議室）	企画調整室

[企画調整室]

## ◆◆◆ 全国都市数 平成27年12月21日現在 ◆◆◆

**= 813 都市 =**

政令指定都市	20
中核市	45
施行時特例市	39
一般市	686
特別区	23

[調査広報部]

---

---

**【 発 行 】**

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : [jacm@mayors.or.jp](mailto:jacm@mayors.or.jp)

---

---

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。

---

---